補助金評価シート

区分 重点 重点以外	補助根拠 法令補助・その他補助開始時期 令和2年4月1日 終期 令和5年3月31日					
補助事業名	デジタル・イノベーション企業立地促進補助金					
	情報通信関連産業の立地を促進するため、要綱に基づき一定以上の市民を雇用した情報通信関連企業を対象に事業所賃借料等の経費に対する補助金					
款・項・目	商工費・工業費・工業振興費					
所属 等	経済部 企業誘致課 電話025-226-1689					

年		令和2年度(1年目)	令和3年度(2年目)	 令和4年度(3年目)		
 予算額等	予算(千円)	104, 630	103, 895	106,000		
の推移	決算(千円)	55, 120	32, 708	45, 000		
補	助率	事務所賃借料1/5以内	事務所賃借料1/5以内	事務所賃借料1/5以内or3/4以内		
		企業誘致件数 前年度以上		•		
目	標	<目標が数値でない場合の評価方法>				
	達成率100%以上	133. 3% 8件	100.0% 8件	200.0% 16件		
	達成率 80%以上					
	達成率 50%以上					
目標に対する達成度(指 標)	達成率 50%未満					
	目標が非数値化 ※取扱基準に記載した可能を では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、					
補助事業者	による情報の公表		ホームページ又はパンフレット等	- 等		

		*************************************		₩.IE 0.1470 / 2/44+ 1.1 1.7 / .			
評価欄	チェック	a. 補助対象経費は事業の直接経費となっているか	0	e. 指標の推移が維持・向上しているか	0		
		b. 補助率は1/2以内か	×	f. 補助事業者による情報の公表は適正に行われているか	0		
		c. 補助額が5万円以上になっているか	0	g. 目標は数値化されているか	0		
		d. 収入が過充当になっていないか(繰越金が生じていないか)	0	h. 目標は補助金の成果を検証しやすい設定か	0		
		くa ~ f における取組 > 新潟都心地域への I T企業の誘致・集積をさらに加速させ、雇用の場を創出するとともに、更なる周辺のオフィスビル再開発を促進するため、令和4年度より補助率を拡充したものであり、当支援制度で引き続き、企業誘致を図りたい。 くg ~ h における取組 >					
	目標未達成の 原因分析						
	① 拡充 ・ 改善 (補助率、補助額、補助対象経費、その他) ② 継続 ③ 廃止						
	①~③の評価理由 ※目標未達成の原因分析に該当の場合はその要因を踏まえて今後どうするのかを記載すること						
	令和4年度より補助率を拡充したことで、新潟都心地域へのIT企業の誘致・集積が順調に進んでおり、更なる雇用 の場の創出や周辺のオフィスビル再開発を促進させるため、当支援制度により引き続き、企業誘致を図っていく。						